

## 持続的回復の条件は何か

2004～2005年度・経済情勢報告

---

### 「経済社会研究委員会」(\*主査)

\* 田中 努 (中央大学総合政策学部教授) 貞廣 彰 (早稲田大学政経学部教授)  
井上 定彦 (島根県立大学総合政策学部教授) 得本 輝人 (国際労働財団理事長)  
太田 清 (内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官)  
神林 龍 (東京都立大学経済学部助教授) 原田 泰 (大和総研チーフエコノミスト)  
駒村 康平 (東洋大学経済学部教授) 吉川 薫 (白鷗大学経営学部教授)

---

経済情勢報告は、連合総合生活開発研究所(連合総研)が、毎年1回、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で17回目となる。本報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任においてとりまとめたものである。

分析・提言については、国民経済の安定と国民生活の向上という経済学の原点に立脚し、客観的な経済分析と社会的側面の分析に基づいた提言を行っている。また、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的としているため、関心の重点を、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に向けている。

第I部では、最近1年間の内外経済情勢を分析した。日本経済は純輸出の増加をきっかけに、2002年初頭から企業部門を中心に景気回復が続いているが、その影として、企業規模間や地域間の格差が拡大している。これらの背景を分析するとともに、1990年代初めから続く長期停滞から脱しつつある状況を整理しながら、自律的な回復をさらに持続させるための条件を検討している。

第II部では、21世紀の人口減少社会で労働供給が成長制約要因となることが予想される中で、日本経済の持続的発展基盤を整備するための課題について雇用を中心に検討を行っている。「産業とイノベーション」でイノベーションを通じた産業の持続的発展のための課題を考察するとともに、「高齢者雇用の現状と今後の対策について」と「若年者雇用と労働市場構造の問題」で高齢者と若年者の構造的な低就業問題を検討し、その対策について提言を行っている。

---

### 目次

はじめに

第I部 持続的な景気回復の条件は何か

第II部 雇用を中心とする持続的発展基盤の課題

むすび

[参考] 2005年度日本経済の展望